

生活物資購入対策

一般質問

問 ガソリンスタンド対策の検討経過は
答 検討してきたが結論を得るに至っていない

前野由和議員

過疎高齢化、低燃費車普及、建設業の衰退など需要の減少に加え、地下タンク改修問題が追い打ちをかけてきた。

高齢者は交通量の多い国道を給油のために移動するのは危険であり、灯油の確保も暖房燃料として欠かせない生活必需品である。

大豊一C、国道32号・

439号など地の利を得た地域にありながら、相次いでガソリンスタンドが閉鎖となり、平成27年2月末には大杉地区には1店舗もなくなることになる。農協総代会でも供給体制への要望があったと聞く。

施設改修費支援など要望が寄せられたと思うが、取り組みの経過は。

岩崎憲郎町長
改修費用を確保したとしても、その後の経営見通しが立たないことが一

番大きな問題とこのことで、種々検討してきたが結論を得るに至っていない。

前野由和議員

先頃には生鮮食料品販売店が閉店となり、利用者が困った。

現在日常品購入の実態をみると、子どもの支

援、移動販売利用、共同購入、個別配送、宅配サービス利用などさまざまである。

各商店が競合し、どの店も成り立たなくなっていくことも予想される。

営業は事業者の行為であるが、物資購入は生活手段を確保する住民の問題である。住民福祉の増進に努めることは町の責務の根幹をなすことであ

一般質問

医療・介護総合推進法改正による地域医療構想

問 策定に当たって町の実情を反映させよ
答 必要な医療、介護の確保が必要

前野由和議員

平成25年6月25日「医療・介護総合法」が公布された。両者一体のものとして体制整備を図っていくとのことだが、利用と供給両面から削減を図っていく内容になっている。

供給削減は医師数抑制、病床規制が図られ、平成30年完全実施を見据えた取り組みが計画され

り、住民の暮らしを支える対策にどのように取り組むか。

岩崎憲郎町長

商工業における地域の取り組みの核として商工会が日常的に活動している。今後とも意見を伺い、住民福祉の向上は自治体に課せられた最大の仕事であるという視点にたって取り組んでいく。

とのずれがあるなどの問題点も懸念されている。第6次介護保険計画策定に向けて取り組みを進めているが内容が固まる段階までには至っていない。

前野由和議員

町内には全ての診療科がなく病床数も少なく、町外の医療機関を利用している方が多い。医療計画は県が策定実施するが、その影響は大きく、特に公的医療機関に対しては削減命令まで出せる内容となっている。また地域を4種類の区域に分類しサービス内容を集約することはいわれているが、本町は何区域に該当するのか。

住民の健康と命にかかわる問題であり、県策定過程において町の実情をしっかりと伝え反映することが必要と考えるが。

岩崎憲郎町長

法律改正を受けて県が計画を策定し実施する内容であり、現時点では明

らかになっていない部分もあるが、必要な医療、

教育委員会制度改正

一般質問

問 何が変わり何が変わらないのか
答 教育委員会は引き続き執行機関、教育施策の方向性を共有し、一致して執行に当たることが可能になる

前野由和議員

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日施行され、教育長の身分が変わり委員長のポストがなくなる。現在の教育長任期は、経過措置が適用になり現体制が続くことになるのか。

岩崎憲郎町長

経過措置が適用となり現体制となる。

前野由和議員

教育委員会制度成立と基本理念について、国家統制・中央集権ではなく地方分権、民意の反映、一般行政からの独立・政治的中立を確保すること担保する制度として改

正的な執行権限は教育委員会に留保されており、政治的中立の確保が図られる。

首長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行に当たることが可能になる。

前野由和議員

教育委員会の権限に属する事務の一部を教育長に委任している事務はなにか。

松高俊二教育委員長

議会の議決を経るべき

一般質問

日直職員に窓口業務を

問 土日祝日における窓口業務はできないか
答 住民のニーズにより郵送などの方法を検討する



三谷幸一郎 議員

総合ふれあいセンター

では、土日祝日でも各種証明書類等の交付事務を行っていたが、閉鎖後は町内では全く各種証明書類等の交付事務は行っていない。総合ふれあいセンター

特に仕事で高知市内等へ通勤している町民にとっては、各種証明書類等の交付を受ける場合には、平日に半日なり1日仕事を休まなくてはならず「非常に不便になってサービス低下だ」との声がある。

本庁には日直職員が、土日祝日であっても毎日勤務している。そこで日直職員が、各種証明書類等の交付事務を行うようにはできないか、ふれあ

一般質問

緊急時の対応

問 ヘリポートの増設計画と地域や個人整備に補助金交付制度の創設を
答 新たな整備や補助事業による増設の計画はしていない

三谷幸一郎議員

大阪航空局の担当職員からは「大豊町は他の市町村に比べてヘリポート等の数が少ないですよもっと増設整備したらどうですか」と助言された。町内にはヘリポートが少ない、今後増設整備する予定はあるか、また地域や個人が整備する場合

に補助事業制度の創設の考えはないか。

現在、町内にヘリポートとして整備されているのは、川口南、西峰、東土居、天坪の4カ所と、ヘリポートに類する防災対応離着陸場として、旧大豊中学校グラウンド、旧大豊小学校グラウンド、旧西峰小学校グラウ